

2009 年度

# 駿 台 史 学 会 大 会

研究発表要旨

2009 年 12 月 5 日

駿 台 史 学 会

於 明治大学リバティタワー1013 教室

## プログラム

自由論題 (9:30～11:50) リバティタワー 1013 教室

2009 年度テーマ リバティタワー 1013 教室

『歴史と地域の中の文化遺産 —岩宿遺跡発見 60 周年によせて—』

趣旨説明 (13:00～13:15)

基調報告、研究報告および質疑応答・討論 (13:15～16:00)

休憩 (16:00～16:10)

質疑応答・討論 (16:10～17:30)

全幹事会 (17:30～18:30) リバティタワー 1013 教室

総会・懇親会 (18:30～) 大会会館 3 階 会議室

## 研究発表

### 自由論題

近世前期土地売買と金子借用 一足柄上郡金井嶋村を事例に—	荒木 仁 朗 2
16世紀オスマン帝国における「王の祝祭」の変容	奥 美穂子 4
アメリカにおけるヒロシマの記憶 一原爆投下と歴史教科書の分析—	藤 田 怜 史 6
「茂呂系」ナイフ形石器出現に関する一試論	大 塚 宜 明 8

### 2009年度テーマ

#### 『歴史と地域の中の文化遺産 一岩宿遺跡発見60周年によせて—』

2009年度駿台史学会大会統一テーマ趣旨	古 山 夕 城 12
<b>基調報告</b>	
岩宿遺跡の過去・現在・未来	小 菅 将 夫 14
<b>研究報告</b>	
東アジア史における河姆渡遺跡の意義	氣賀澤 保 規 16
アテネ・アクロポリス文化財の近現代史	古 山 夕 城 18
大学と戦争遺跡 一登戸研究所遺跡の保存と資料館の建設を中心に—	山 田 朗 20
東北の土木遺産と地域交流への活用	宮 原 育 子 23

# 近世前期土地売買と金子借用

## —足柄上郡金井嶋村を事例に—

荒木 仁朗

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・日本史)

戦後歴史学は、土地所有の問題を克服すべき封建遺制の解明という当時の社会的な課題から分析し、太閤検地論争や寄生地主制論など大きな成果を獲得してきた。そのような研究動向の中で日本近世史研究において、質地を含む土地売買は小前から大高持へ売買されるものと認識されてきた。言い換えるならば土地集積の一手段として土地売買が位置付けられていたと言えるだろう。しかしこの考え方は、戦後の日本近世・近代史研究が巨大地主化した地域を中心に検討したからであり、また近世の時期においては巨大地主の成長をみない地域も多く存在していた。そして、土地売買行為は土地移動自体が目的ではなく、資金調達のために実施される場合もあった。このように考えるならば土地売買は金子借用の一形態として認識する必要があるだろう。つまり金子借用自体の分析をすることが現在求められる。報告者は今までにこのような問題関心から日本近世後期における金子借用および返済までの過程について相模国足柄下郡府川村を事例に検討してきた。本報告は、その延長として日本近世前期における金子借用方法について相模国足柄上郡金井嶋村を事例に検討するものである。以下具体的に本報告の報告意図と分析対象について述べることにする。

先に述べたように土地売買を金子借用の一形態として検討しようとするとき、日本近世史において近世貸借関係文書の検討はどのようにされてきたのだろうか。その検討対象は地方文書に大量に残されている質地証文等の土地売買証文と金子借用証文となるであろう。土地売買証文は、土地所有論の中で質地地主化への過程の一齣＝土地集積の一手段として質地証文など土地売買証文の統計的分析が進められた。近年質地慣行自体の分析もなされつつある。では金子借用証文はどうであろうか。それはいわゆる豪農層が小前層・半プロ層・豪農層にどれだけ貸付けているのかを調べるため利用され、統計処理されてきた。しかし金子借用証文自体の検討はほとんどなされていない。

近年、日本中世史において債務史研究を推進する井原今朝男氏は、近世史研究に重要な論点を提供している。同氏は日本中世における借用状やその利息を検討する中で、日本近世史研究における無年季的質地請戻し慣行研究を以下のように批判する。「近世質地の請戻しという債務契約の質流れ問題をなぜか土地所有論に切り換えて論じている。まず近世の質契約・債務関係の処理方法がどのような歴史的段階にあったかを確定してから土地所有論に進むべき」と述べている(同「中世借用状の成立と質券之法」、『史学雑誌』111編1号2002年)。つまり日本近世の質契約・債務関係の処理方法を検討することが重要な課題であると指摘している。しかし上述したように日本近世史研究において質地証文等の土地売買証文と金子借用証文が別々に統計処理的に分析さ

れることが一般的である。そのため現状の日本近世史研究においては質契約・債務関係の処理方法を検討する段階ではなく、まずは金子借用および返済までの過程を実態に即し、分析することが求められよう。報告者は、相模国足柄下郡府川村を事例に金子借用および返済までの過程を実態に即して分析していく過程において、金子借用証文と質地証文などの金子貸借関係文書を関連づけて個々の貸借関係に着目して分析し、金子借用方法の段階的な変容（特質）を検討することが重要であると自覚した。

本報告の検討時期である近世前期の土地売買は、佐々木潤之介氏が指摘したように17世紀後半に名田地主化が進む中で永代売り証文から質地証文へ移行していくと一般的には理解されている（同「幕藩体制下の農業構造と村方地主」（古島敏雄編『日本地主制史研究』岩波書店、1958年）。しかしこの理解も土地集積自体を問題としていて、繰り返しになるが土地売買証文を質地地主化（土地集積）への過程の一齣として捉えるのである。ここで疑問が発生する。個々の貸借関係を見ると永代売りの前に貸借関係は存在しないのだろうか、いきなり永代売りで資金調達をするのだろうか、やはり近世前期においても金子借用方法の段階的な変容を想定することが必要なのではないか。戦国期においては、永代売りが特別な売買形態であって、借用にともなう担保の質流れが永代売りとされている事例を元に、永代売りが最終的な処理形態であることが想定され、永代売り自体が持つ特別な意味を検討することが提起されている（黒田基樹「菅浦村の売買関係」渡辺尚志・長谷川裕子編『中世・近世土地所有史の再構築』青木書店、2004年、後に同『戦国期の債務と徳政』校倉書房、2009年に所収）。

検討対象である相模国足柄上郡金井嶋村は、現在神奈川県足柄上郡開成町に属し、酒匂川沖積地の再奥部に位置していた。同村は、安良城盛昭氏「太閤検地の歴史的前提」（『歴史学研究』163・164号、後に同『日本封建社会成立史論』上、岩波書店、1984年）において取上げられた、戦国期相州斑目郷の隣村であった。名主瀬戸家は中世以来の土豪であり、「小田原衆所領役帳」にも出てくる。また同村は佐々木潤之介氏が、天正19年・慶長17年・寛永17年・万治元年の検地帳を分析して小農自立の過程を検討している（同「検地と小百姓—相模国足柄上郡調査報告（一）」東京女子大学『史論』21・22号、後に同『増補・改訂版 幕藩権力の基礎構造』御茶の水書房、1985年に所収）。このように同村は、太閤検地論争や小農自立をめぐる検討された場所である。

本報告では、以上のような足柄上郡金井嶋村の瀬戸家文書（現在神奈川県立公文書館寄託）に残されている質地証文・田畑売渡証文・有合売渡証文・金子借用証文等の金子貸借関係文書を関連づけて個々の貸借関係に着目して分析し、永代売証文を中心に個々の証文の歴史的意義を検討し、近世前期における金子借用方法の段階的な変容（特質）を考えたい。

## 16世紀オスマン帝国における「王の祝祭」の変容

奥 美穂子

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・アジア史)

オスマン帝国史における16世紀は、最盛期と称えられたスレイマン1世(在位1520-66年)の治世を経て、その後半期には帝国内外の諸要因に連動した国家体制の変化が徐々に現れ始めた時代であった。そのため従来、16世紀末の転換期における政治・軍事制度の弛緩、あるいは経済変動に関する問題が主な研究対象とされてきた。これに対して文化面の研究および分析は、これらの問題とは別の視点から華やかに語られることが多かった。このような研究動向に対し報告者は、政治と文化の相関関係に着目した分析が必要であると考え、帝都イスタンブルで催された王子の割礼祭を事例として考察を進めている。

王家主宰の祝祭は「王の祝祭(Sûr-ı Hümâyûn)」と呼ばれ、王子の割礼のほか、王子・王女の誕生、王子の学問始め、王女の婚約・結婚などの王族の通過儀礼の際、さらには外国使節の来訪、戦勝記念などの政治的な節目に催された。建国初期から帝国末期までの各時代において繰り返し実施された「王の祝祭」のなかでも、ムラト3世(在位1574-1595年)が1582年に主宰した王子メフメトの割礼を祝う祝祭(以下、1582年祝祭と呼ぶ)は、イスタンブルにおいて約50日間催され質量ともに他の「王の祝祭」を圧倒している。さらに1582年祝祭には豊富な絵画史料や国内外の記述文献が多数残されており、これまで祝祭研究の中心的事例となってきた。この点に対して報告者は、他時代との比較を踏まえた1582年祝祭の再定義が不可欠であるとする。

本報告では「王の祝祭」における1582年祝祭の性格および意義を改めて検証するため、スレイマン1世が1530年に主宰した王子たちの割礼を祝う祝祭(以下、1530年祝祭と呼ぶ)との比較を試みる。さらに、政治文化としての祝祭のあり方に着目し、16世紀における「王の祝祭」の性格の変容を探ることを目的とする。

これまで「王の祝祭」は主として演劇史、文化史および美術史の分野で研究対象とされてきた。このことは『祝祭の書(sûrnâme)』に描かれた豊富で美しい細密画の存在にも起因する。『祝祭の書』とは、150回を数える「王の祝祭」のうち13の祝祭に対してのみ編纂された祝祭の記録書であり、そのうち挿絵の細密画が写本で確認できるものは、1582年と1720年の『祝祭の書』のみである。つまり1582年祝祭が注目された最大の理由は、大量の細密画が収録された『祝祭の書』の存在であり、それより古い時代の『祝祭の書』は確認されていない。よって1530年祝祭の場合、オスマン朝の年代記等の記述をてがかりに、祝祭の諸相を復元することとなる。今回閲読した5つの年代記においては、記述の違いはもちろんのこと祝祭開始の日付でさえ異なっており、正確な祝宴のプログラムを再現することは難しい。ただし、各年代記の情報を比較・検討した結果、おおよそのところ1530年祝祭は、ヒジュラ暦936年シェヴヴァール月からズィルカッデ月(西暦1530年6月~7月)にかけて、約1ヶ月間開催されたと推定できる。なおこれまで諸説あった割礼の対象となった王子

については、同時代の2つの年代記からムスタファ、メフメト、セリムの3名であると考えるのが順当である。

1530年祝祭と1582年祝祭との共通点としては、開催場所がイスタンブールの中心広場であるアト・メイダヌ（馬の広場）であり、広場に観覧用の桟敷や天幕が設営され、期間中はスルタンや招待客が会場内に滞在したことなどが挙げられる。両祝祭ともに、西暦の5月から7月にかけて開催されたことも重要である。この時期のイスタンブールは雨が少なく日は長く、大変過ごしやすい。したがって祝祭開催時期に際してはヒジュラ暦ではなく、季節が優先されたと考えられる。プログラムにおいては、食事のふるまい、スルタンによる金銀のばら撒き、技芸者による見世物、夜に催された花火といった演目が共通している。多くの祝祭が3日から1、2週間程度で催されたことを鑑みると、「王の祝祭」としては両者共に盛大な祝典であり、参加者に非日常的空間をもたらしたことであろう。このような祝祭はオスマン帝国においても王権儀礼としての国事祝祭が、権力を可視化する手段として利用されていたことを示すものであると考える。

これに対し、2つの祝祭の間で異なる点は次の4点に集約できる。第1に、1530年祝祭の参加者は、政府高官、帝国領内の指導者、イスラーム知識人たちであり、スルタンをとりまく上層部の要人を対象とした国内行事であったことが伺える。1582年祝祭は広く国外にも伝えられ、多数の海外使節が来訪し、贈呈品を献上した。さらに手工業者による山車行進も毎日のように行われ、一般民衆が祝祭のプログラムに欠かせない重要な構成員とされた。祝祭を体験できた対象は、1582年祝祭のほうが、より広範囲であることがわかる。第2に、記録のされ方については、1582年祝祭では『祝祭の書』が編まれたほか、ムラト3世の偉業を記した『王の書（Şehinşâhnâme）』にも祝祭の様子を表した細密画が多数描かれた。一方1530年祝祭を描いた細密画は、後の時代に作成されたものが数点残る程度である。第3に、時代背景を考察した場合、政治・経済面からみて1530年祝祭を主宰したスレイマン1世の時代のほうが、より豊かで安定していた。逆に1580年代は急速な物価上昇、サファヴィー朝との戦局膠着化等、多難な時代であったと言える。このような状況下において、1人の王子のために過度に散財した1582年祝祭を、単に豪華絢爛な祝祭であったと言い切ることに疑問が残る。第4に、主宰者であるスルタンの様相も対象的である。13回の親征を行いカリスマ的統治者として内外に知られたスレイマン1世に対して、戦地に赴くことを拒否し宮廷内で娯楽に興じたムラト3世は、統治者としての威厳を広く知らしめる必要性に駆られ、祝祭を王権表象の場として利用したのではないだろうか。ムラト3世が自らの「王の偉業」としてこの祝祭を意図的に記録させたことは、政府官僚たちによって「仕組まれた」ものであったと考えることも可能である。これに対しスレイマン1世にはそうした演出は無用であったと推察できる。

以上述べてきたように、1530年祝祭と1582年祝祭は、16世紀オスマン帝国における最盛期と転換期の政治、経済、外交状況を、それぞれ色濃く反映したものであると言え、「王の祝祭」の意義が一様ではないことを示している。本発表では権力誇示の対象、祝祭という手段の利用方法の相違を検討することで、「王の祝祭」という政治文化が各時代背景に連動し変化を見せていることを明らかにした。

# アメリカにおけるヒロシマの記憶

## —原爆投下と歴史教科書の分析—

藤田 怜史

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・西洋史)

1945年8月6日、アメリカ合衆国のB29型爆撃機「エノラ・ゲイ号」が、広島に原子爆弾を投下した。その3日後、同じく「ボックス・カー号」が長崎に原爆を投下した。被害の全容については明確ではないが、ある研究によれば、1945年9月までに両市で約20万人が亡くなったという。日本に対してこうした多大な犠牲をもたらした二発の原爆攻撃はその後、アメリカ国内においても激しい論争を生むことになった。

1994—95年にかけて、アメリカ国立航空宇宙博物館が企画したエノラ・ゲイ展をめぐる、アメリカ国内で激しい議論が巻き起こり、退役軍人団体や議会の圧力によって同展は実質上の中止に追い込まれた。エノラ・ゲイ論争を呼ばれるこの出来事は、アメリカにおけるヒロシマの記憶に対する研究者の関心を刺激した。世論調査に示されているとおり、アメリカ人の半数以上が1945年の原爆投下を容認しており、こうした評価がエノラ・ゲイ展中止の背景であったと研究者の多くは考えている。

戦後半世紀以上経てなお高支持率が維持されている理由は何か。こうした問いに対して、原爆投下に批判的な研究者は特に、歴史学者らが投下決定における複雑さをよく理解するのに対し、一般的な人々はそうした複雑性を捨象し、原爆はアメリカ人の命を救うために投下され、戦争を終わらせたという単純な理解しかしてないと論ずる。ここに歴史と記憶の対立が見出される。極端に言えば彼らは、アメリカ人のヒロシマの記憶は歴史に対する無知、無理解、そして「真実」に向き合うことへの躊躇いに基づいていると主張しているのである。だが、アメリカ人は原爆投下の「真実」について本当に何も知らないのだろうか。本研究がアメリカの歴史教科書記述内容を分析するのは、この問いに対する回答の一つを導き出すためである。

アメリカ歴史教科書における原爆投下記述に関する研究成果はいくつか上梓されている。その問題関心は、①日米あるいは多国間の比較、②記述内容そのものあるいは変化、以上二つに大別でき、本研究は②の流れに位置づけられる。先行研究によってすでに、原爆投下に関する記述については、年を経るごとに質量ともに変化してきたことが指摘されている。しかし、これらの研究成果は、その時々々の記述内容が歴史研究の成果をどう反映しているか、あるいは歴史研究に照らしてそれが適切かどうかという視点を欠いている。本研究はこうした観点から歴史研究の内容と時代ごとの変化を分析する。これによって、記述内容の質的な変化についてより精緻化できよう。

原爆投下決定に関する歴史研究における争点はきわめて多岐にわたるが、大きく分けて以下の6つに分類されるといえる。

1. 原子爆弾に対する認識。原爆投下に対する反対論の有無
2. 日本政府が降伏間近だったかどうかに対するアメリカの理解
3. 予定されていた日本本土上陸作戦における予測死傷者数
4. 戦争終結のための、原爆投下以外の方法の有無
5. 原爆投下決定の動機。軍事的考慮か政治外交的考慮か
6. 日本政府の降伏決定要因。原爆投下とソ連参戦いずれが重要か

これらの争点は相互に関連しており、独立して論じられるものではないが、時期によって研究者がどの問題に焦点を当てているかが異なるため、歴史教科書の内容の変化を分析する際はそれを考慮に入れる必要がある。

戦後から最新のものに至る 60 冊以上の歴史教科書の内容を検討した結果、先行研究が指摘するとおり、質量ともに顕著な変化が見られた。しかしそれは上述の争点ごとに考えるとばらつきがある。上記 1 の問題について言うと、当然教科書によって異なるが早いものでは 70 年代ごろから両論併記的になり、アメリカ政府内に原爆投下への賛成・反対論が混在していたことが明記されるようになる。それとの関連で、2 の争点については、原爆投下反対論者が日本は降伏間近だったと主張していることが触れられている。3 の予測死傷者数の問題についても、90 年代半ば以降、公式見解でしばしば言われるような 100 万人などの大きな数字を下方修正、あるいは数字を明記しない教科書が増えてきた。こうした傾向は、この争点に関して 80 年代半ば以降盛んになった研究成果を反映していると見られる。4 については 90 年代ごろから、5 についてはアルペロヴィッツの『原爆外交』が出版された 1965 年から少し経過した 70 年代ごろから教科書の中で触れられるようになっていった。ただし、政治外交的考慮が決定の主要因であったと結論づける教科書は存在しない。このことは、アメリカの歴史教科書があくまで原爆投下の正当化に寄与していると解釈するよりも、研究者の多数派の見解を適切に提示していると解釈すべきであろう。

6 の争点は、アメリカにおいて詳細な研究がなされ始めたのが 90 年代後半以降であるためか、あるいはあくまで日本政府の政策決定だからか、この問題が歴史家によって議論されていることすら触れられていない。あくまで時系列的に出来事を記述するものがほとんどであり、それは全く変化のない点である。ソ連が太平洋戦争に参戦したことを記述しないものもあり、そのような教科書において原爆が戦争を終わらせたことに何の疑問の余地もなくなる。世論調査によれば、原爆が戦争を終わらせたと考えるアメリカ人は約 9 割にも上るが、こうした見方と、教科書の記述が原爆投下と日本降伏との関連を自明視していることとは何らかの相関関係があるように思われる。

歴史教科書の記述を見る限り、原爆投下決定に関するアメリカ人の知識は少しずつ増加していると考えられる。原爆投下から 60 年以上が経つ今日、われわれは、アメリカにおける「ヒロシマの記憶」が、その出来事に対する「無知」と「無理解」に基づくという考え方を再考する必要があるのではないだろうか。

# 「茂呂系」ナイフ形石器出現に関する一試論

大塚 宜明

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・考古学)

## 1. 「茂呂系」ナイフ形石器研究の意義

### 1-1. 「茂呂系」ナイフ形石器とは

剥片の鋭利な縁辺を利用し、他の縁辺を調整加工によって整形した石器がナイフ形石器である。その中でも、主に縦長剥片を素材とし、素材の二側縁に調整加工を施し、尖刃の形状が作り出された左右対称形の一群が「茂呂系」ナイフ形石器である。その名称は、1952年に発掘調査され、同ナイフ形石器が出土した茂呂遺跡に由来する。

### 1-2. 「茂呂系」ナイフ形石器研究の意義

武蔵野台地の地層を基準とすると、旧石器時代の石器群は立川ローム層Ⅹ層（約3万年前）～Ⅲ層（約1万7千年前）にかけて発見される。ナイフ形石器は、立川ローム層Ⅹ層からⅢ層下部までみられ、日本旧石器時代の大部分の期間使用され続けた、いわば日本旧石器時代の指標ともなる石器である。その中でも、「茂呂系」ナイフ形石器は立川ローム層Ⅹ層に関東地方において突如として出現し、その後ナイフ形石器の主要形態となっていく。日本列島の後期旧石器時代は始良 Tn 火山灰の降灰をもって、前半期（Ⅹ～Ⅵ層）と後半期（Ⅳ層～Ⅲ層）に二分されるが、前半期は地域性が希薄であると評価されてきた（佐藤 1992）。このような評価に対し、関東地方で一早く出現し、その後北海道を除く日本列島全体にみられるようになる「茂呂系」ナイフ形石器の出現と展開を検討することは、後期旧石器時代初頭に日本列島に移住した現生人類による道具の改良や、地域の形成を捉える重要な鍵となる。

## 2. 研究の歩みと問題点

### 2-1. 「茂呂系」ナイフ形石器研究略史—「茂呂系」ナイフ形石器出現研究前史—

現在「茂呂系」ナイフ形石器とされる石器は茂呂遺跡の発掘調査において発見された（杉原ほか 1959）。その後、ナイフ形石器の形態と分布域の関係性が注目され、茂呂遺跡で出土した二側縁加工のナイフ形石器は「茂呂型」として、「杉久保型」・「国府型」と共に、一時期内の地域性を示す石器として捉えられた（芹沢 1961）。これに対し、滝沢浩や佐藤達夫によりナイフ形石器文化内の細分が行われる（滝沢 1963、佐藤 1970）。特に、佐藤は鎌木による瀬戸内編年を基準とし型式学的な検討を行うことで、ナイフ形石器内の編年と系統性を追求し、国府型ナイフ形石器をナイフ形石器文化の最古のものとして位置づけた（佐藤 前掲）。佐藤の編年は野川遺跡（小林ほか 1971）の重層的な出土例に基づく「野川編年」によって裏付けられ、「茂呂型」ナイフ形石器の位

置も定まったかのようにみえた。

しかし、鈴木遺跡（鈴木遺跡調査団 1978）と高井戸東遺跡（小田ほか 1977）の調査結果によって、ナイフ形石器が後期旧石器時代初頭から存在することが示され、国府型ナイフ形石器を最古の型式とする「野川編年」から、ナイフ形石器文化は時間的に拡張された（小田 1980）。あわせて、始良 Tn 火山灰の発見（町田・新井 1976）により、汎列島の石器群の比較が可能になったため、再度ナイフ形石器の系統関係や出現過程が注目されることになる。その中で、本研究で対象とする「茂呂系」ナイフ形石器（安蒜 1979）の出現については活発に議論され、重要ないくつかの見解が提示されている。以下、代表的な見解をまとめ、問題点を吟味したい。

## 2-2. 「茂呂系」ナイフ形石器の出現に関する見解とその根拠

「茂呂系」ナイフ形石器の出現については、大きく 3 つの見解に分けられる。以下に、その内容をまとめる。

### ○見解①他地域からの伝播を想定するもの

本見解は「茂呂系」ナイフ形石器の伝播を国内での事象とする説（須藤 1991）と、大陸からの伝播を想定する説（戸田 1988）がある。

### ○見解②基部加工ナイフ形石器の加工度の増加による出現を想定するもの

須藤（2005）は、基部加工ナイフ形石器の加工度の増加を「茂呂系」ナイフ形石器の出現の要因として指摘した。

### ○見解③適応論的な考察

「茂呂系」ナイフ形石器の出現を、生業領域拡大に伴う石核運搬を容易にするための「小口面型石刃技法」から「周縁型石刃技法」への剥片剥離技術の変化に応じたナイフ形石器製作上の技術適応としている（安斎 2003、国武 2004・2005）。

## 2-3. 「茂呂系」ナイフ形石器出現に関する研究の問題点

見解①の西南日本起源説（須藤 1991）と大陸起源説（戸田 前掲）を検討する。まず、大陸起源説であるが、後期旧石器時代初頭において、日本列島近辺の大陸側では「茂呂系」ナイフ形石器自体が発見されていないことから想定し難い。西南日本起源説については、須藤が「茂呂系」ナイフ形石器とした資料は斜刃を呈しており、むしろ須藤のいう「藪塚系」ナイフ形石器に近い。仮にこの斜刃を呈するナイフ形石器を「茂呂系」ナイフ形石器としても、関東地方と近畿地方の中間地点にあたる愛鷹山麓周辺では、近年の第二東名高速道路関連の調査成果（高尾 2006）を含めても、立川ロームIX層相当（BBV～BBIV 層）から「茂呂系」ナイフ形石器は確認されていない。説としては全面的に否定することはできないが、資料の状況を考えると現段階では支持できない。

見解②では、ナイフ形石器の調整加工の範囲が注目され、「茂呂系」ナイフ形石器出現の根拠に挙げられているにも関わらず、調整加工範囲の具体的な検討がなされていないという点に大きな問題がある。説を裏付ける

ための調整加工範囲自体の分析が必要であり、その結果をみて判断する必要がある。

見解③においては、剥片剥離技術によって3段階に区分した結果、剥片剥離技術の変化に応じた「茂呂系」ナイフ形石器の出現を想定し、その要因を移動領域に対する生業領域の拡大に求めた。しかし、国武論文（国武前掲）では、立川ローム IX 層出土石器群を3段階に区分しているわけだが、遺物の上下移動や遺跡ごとの層厚の異なりを考慮すると、このような非常にスケールの短い細分自体が可能か検討する必要がある。

諸見解における問題点をみてきたが、「茂呂系」ナイフ形石器の出現を捉えるにあたって、細分編年の検討と、ナイフ形石器の調整加工範囲について少なくとも検討する必要性が明らかになった。

### 3. 今後の課題・展望

今後の課題は、今回明らかになった研究上の問題点を具体的に検討することにある。特に、細分編年については、近年指摘されている層位と石器群の関係性に関する問題点の指摘（藤田 2008）を受けとめた上で、段階間の相違点を明確にする必要がある。「茂呂系」ナイフ形石器の出現に迫るには、ナイフ形石器製作技術の変化を捉えることが必要不可欠であり、細分根拠が不明確なまま検討を進めることは、研究上大きな問題を抱えることは明らかである。さらに、「茂呂系」ナイフ形石器の出現と展開は、日本列島の後期旧石器時代前半期を読み解く重要な鍵となることから、研究の前提を明確にしておく必要がある。

上記した検討をまず関東地方において行い、「茂呂系」ナイフ形石器の出現と展開を捉え、その成果を他地域と比較し、ナイフ形石器製作技術の時空間的变化を読み解くことにより、日本列島への現生人類の移住と拡散という大きな課題に迫る上での重要な視点を提示できると考える。

## 歴史と地域の中の文化遺産

—岩宿遺跡発見 60 周年によせて—

## 2009 年度駿台史学会大会統一テーマ趣旨

駿台史学会企画委員長

**古山 夕城**

(明治大学文学部専任講師・西洋史)

文化遺産は、わたしたちが歴史を感じ意識する対象として、日常的に接することのできるものである。国や地方自治体に重要性を認定された文化財だけでなく、日頃何気なく眺めているごく身近なものが、歴史ウォーキングや街角探訪などによって紹介され、地域の歴史を伝える親しみあるものとして思い返されることもある。そう考えれば、わたしたちは無数の文化遺産に囲まれて、日々の生活を送っていると言えるであろう。

しかし、文化遺産がそういうものとしてそこに存在することは、地域の社会が過去の歴史をどのように考え、どのような意味を継承しようとしているのかを、きわめて端的に表している。過去の建造物が歴史的に価値あるものとして評価するのは現在の人々であり、それを残すことで、文化的にも経済的にも社会的にも恩恵を受けるのは現在の人々である。その点で、文化遺産の保存と継承には否応なく、過去に対する、歴史に対する、取捨選択の価値観が働いていることを忘れてはならない。

今年 2009 年は、相沢忠洋氏による岩宿での黒曜石の石器発見を学術的に受けとめ、明治大学の調査隊が日本における新石器時代の存在を明らかにした発掘から 60 年目にあたる。その節目は、明治大学の史学地理の研究にかかわる者たちが、岩宿遺跡発見の歴史的意義とその文化財としての意味を、今一度振り返るよい機会を提供してくれる。

たしかに、岩宿遺跡の発見は、先史に埋もれていたひとつの時代を、文字どおり「発掘」したという点で、日本考古学においてのみならず、世界史的な意義を持つ。そして、高度成長期以降の開発の波にさらされながらも、研究者と行政が手を組んで、岩宿遺跡の存在価値を発信し続ける努力が行われてきた。

しかしその一方で、その 60 年の歴史を振り返ってみれば、岩宿遺跡の保存という課題は、地域社会における文化財（先史遺跡・歴史遺跡・自然遺跡）の意味や、それらの存在が現在の社会にもたらす影響、また文化財に対する意識の変化を改めて考えさせるものでもある。

そこで、本年の駿台史学会大会統一テーマは、「歴史と地域の中の文化遺産 ―岩宿遺跡発見 60 周年によせて―」と定めた。これはつまり、岩宿遺跡の 60 年の歩みをただ先史考古学だけの問題とせず、文化財の歴史と地域の関わり、さらには文化遺産の保存・活用をめぐる課題として受け止め、歴史と地域の中の文化遺産の在り方について、各専門分野から研究報告を集めることとしたのである。

なぜならば、歴史研究や地域研究が、過去の記憶やそれが刻印された事物を今日的に意義づけつつ行われるものだとなれば、文化遺産はただ保護・保存される対象であるのではなく、その存在意義の再検討・再発見を通じて、それ自体が現在の問題を映し出す、きわめて刺激的な研究対象でもあると考えるからである。

文化財に向き合うことは、過去の遺産の継承であると同時に、もっと積極的には、残されたものに対する自分たちの取舍選択の責任と姿勢を見つめることであり、また文化遺産のかつてあった過去から、いまある現在の社会をとらえ、進むべき未来をうかがうことでもある。

もちろん、その作業は、文化遺産が普遍的に存在する以上、非常に大きな課題であり、即座に回答を探し出せるものではない。したがって今回のシンポジウムにおいては、確定的な結論を急いで導き出すことを目指すのではなく、岩宿遺跡発掘60周年を一つの機会にして、現代において文化財がどのような意味をもって存在しているかを考え、歴史と地域の中で文化遺産を見つめなおすための、ひとつの問題提起としたい。

## 岩宿遺跡の過去・現在・未来

小菅 将夫

(岩宿博物館副館長)

### 1 岩宿遺跡の発掘調査

今からちょうど60年前、日本考古学上、さらに日本歴史上でも大発見といわれる岩宿遺跡の発掘調査が実施された。日本列島の最初に現れた人類の年代とともに、その歴史が大きく塗り替えられたのである。この発掘調査によって、日本の歴史が数万年前まで遡り、世界史でいう旧石器時代が存在したことが証明されて、「原始世界の拡張」と表現されたのであった。

岩宿遺跡は、1946年相沢忠洋によって発見され、1949年にこの重要性を直感した当時明治大学大学院の芹沢長介が明治大学考古学研究室に持ち込み、それを見た当時助教授の杉原荘介は即座に発掘調査の実施を決断したという。

1949年9月11日、岩宿遺跡の最初の発掘調査が、明治大学の杉原、芹沢、相沢のほか、6名参加して行われた。その発掘調査の最後に見事な石斧が杉原の手によって発見され、参加者一同が感動に浸った逸話は有名である。この調査の成功を受けて、その調査を試掘調査と位置づけ、その年の10月、翌1950年の4月に本調査が実施された。これらの調査によって、関東ローム層と呼ばれる火山灰が堆積した更新世の日本列島に人類がいたことが証明されたのである。そして、この調査を出発点として、日本の旧石器（岩宿・先土器）時代の研究がスタートした。

### 2 その後の調査・史跡整備と研究史

岩宿遺跡の発掘調査成果は、しかし、簡単には考古学界に受け入れられなかったようである。その直後に行われた学界発表も、その反応は冷ややかであったという。それでも、1951年には東京都茂呂遺跡で発掘調査が行われ、さらに全国各地で遺跡が発見、発掘調査されると、新石器時代の一部であるという意見があったものの、日本の旧石器（岩宿・先土器）時代の存在を疑うものはほとんどいなくなったのである。

その後、この時代の研究は、1960年代末に明治大学によって行われた神奈川県月見野遺跡群の発掘調査やその翌年東京都の野川遺跡の発掘調査を画期に研究が大きく様変わりする。発掘調査の面積とその深度は、それまでの調査と比較にならないほど広くそして深くなっていったのである。そのような発掘調査成果によって、編年研究は精緻に進められ、遺跡の構造研究や遺跡群の研究といった新たな分野が生まれ、現在の研究へと発

展してきたのである。

岩宿遺跡

そのような中、岩宿遺跡は1979年、文化庁より史跡に指定され、その史跡整備が開始された。その史跡整備においては、それまで史跡は一切手を触れず保存する方針であったが、史跡の活用がはじめて推進されたのである。そして、1992年「岩宿ドーム」の愛称で呼ばれるガイダンス施設が、岩宿遺跡の史跡地内に建設され、開場したのである。

### 3 岩宿博物館の活動

岩宿遺跡は、教科書にも載る全国的にも有名な遺跡となったが、地元では、1988年岩宿遺跡を誇りとし、その保護と活用を推進するための民間団体「岩宿遺跡を愛する会」が活動を始める。そのことは岩宿遺跡に博物館を開設する流れに繋がっていく。岩宿博物館（当時は、笠懸野岩宿文化資料館）は、地元のそのような熱意を受けて、1994年に開館した。そしてその会は解散し、岩宿博物館友の会へとその意志が引き継がれていったのである。

岩宿博物館は、その常設展示においては岩宿遺跡とその時代をテーマとし、展示や講座などもそのテーマに沿ったものが中心となっている。また、市町村合併前は町の博物館として、地域の歴史や民俗なども取り扱ってきた。博物館は、「岩宿時代の情報発信基地になること」と「地域に愛される博物館となること」の二つの目標を掲げて活動を行ってきたのである。

近年の博物館では、展示や講座、シンポジウムなどの活動のほか、子供たちの教育を中心にすえた体験学習活動に力を入れている。学校団体等を受け入れて石器作りを中心に、土器作り、勾玉作りなども行い、身体を動かして作業をすることで歴史学の「動機付け」となればというものである。様々な事業を含めれば、年間延べ7000人もの子供たちが、体験学習に参加している。しかし、その学習は、博物館職員のみでは到底支えきれないものであるため、その学習に際して指導員として多くのボランティアが活躍している。ボランティア指導員は、先の友の会会員であり、自ら石器作りや土器作りを学習し、その技術を習得した方々である。岩宿博物館が行う体験学習の学習事業は、そのボランティアの支援によって実施している状況である。

### 4 若干のまとめ

岩宿遺跡の発掘調査による成果は、日本の歴史を大きく塗り替えた。そして、その意義が社会に受け入れられ評価されることで、遺跡の文化財としての位置づけもなされた。地元の地域住民は、岩宿遺跡という文化財のもつ重要性を十分に認識し、そのハード面での史跡整備や博物館建設を行ってきた。さらにはソフト面でも博物館活動を支える重要な原動力となっている。今後は、岩宿遺跡の意義とその意味を中心に据え、博物館活動と地域社会が一体となって、さらに発展することが望まれている。

## 東アジア史における河姆渡遺跡の意義

氣賀澤 保規

(明治大学文学部教授・アジア史)

中国史の起源とされる黄河文明は、新石器時代の仰韶文化と龍山文化があてられる。このうち最古の新石器文化となる仰韶文化は、彩色土器(彩陶)で特色づけられ、前5000年から前3000年ころに黄河中流域に広がり、代表的な集落遺跡として西安近郊の半坡遺跡や姜寨遺跡をもつ。ついで前3000年頃から黒陶(黒色土器)の龍山文化の段階へ進み、(夏)一般一周一春秋戦国と連なる歴史段階へと進んでいく、これが今日われわれのもつ初期中国史の基本的枠組みとなる。

このように中国の歴史は、黄河と黄土に育まれて始まったと理解されるが、ではこれにたいして黄河と並ぶ大河の揚子江(長江)の流域は、どのように位置づけられるのか。従来の解釈にしたがえば、この方面は歴史の後発地域、北のフロンティアにあたり、ここに手が入るのはずっと遅れる。それも北の黄河流域で生まれた勢力の拡大した結果として。そのことを、例えば関野雄はこう説明する。「全長5800キロメートルに及ぶ揚子江は、もちろん中国一の大河で、黄河より約1000キロメートルも長い。しかし河というものは、大きいだけでは役に立たない。その流域は新石器時代のころ、現在よりも気温も高く雨量も多かったので、低湿地に大小の湖沼が散在し、森林が一面に繁茂しているという状態であった。つまり大陸性気候で適度に乾燥している黄河流域にくらべると、はるかに人の住みにくい土地だったのである。揚子江の流域が開発されはじめたのは、鉄器を樹木の伐採や堤防の構築などに用いるようになった、春秋戦国時代のころとみるべきだろう」(関野雄「黄河文明の形成」『岩波講座世界歴史』4、1970年)と。

考古学者の関野は春秋戦国期になって揚子江開発に手がつけられたというが、歴史研究者の方はもっと時期を下げて、南北朝期の南朝のころからとも理解する。後代に経済の先進地域となる揚子江流域が文明段階に入るのはずっと遅れていた、それがこれまでほぼ一致した見方であった。だがそこに衝撃的な一石が投げられ、根底から歴史の枠組みが問い直される段階がやってくる。それが「河姆渡(かぼと)遺跡」の発見であった。

河姆渡遺跡は浙江省余姚市の河姆渡村、そこを流れる余姚江ぞいの緑豊かな山間部にあった。日本と歴史的につながりの深い寧波(ニンポー)と老酒の産地、紹興市の中間地点である。まだ文化大革命が終わらない1973年夏、水利工事(一説に発電所建築)に着手したところでそれが見つかり、同年11月から翌年1月をかけて630㎡の第一次発掘調査がなされた。その成果をうけて、さらに1977年の11月から翌年1月にその隣区2000㎡が発掘され、大変な遺跡であることが確認された。2度の発掘から浮き彫りとなった成果の概要は以下のようになる。

- 1、文化層が4層に別れ、最も多くの出土物のあった最下層（第4文化層）の年代が7000—6500年前、以下第3文化層が6300—6000前、第2文化層が6000—5600年前、第1文化層が5600—5300年前となり、全体で北の仰韶文化期とはほぼ同時期であったこと。
- 2、その第4層の発掘でまず目を引いたのが多数の木造建築であり、沼沢の場所に木材を打ち込み、その上に板を渡し、高床式の家屋を作る。そこには柱にほぞとほぞ穴をかませる驚くべき高い技術が用いられていた。当然それを作る石や木製の道具も発見された。
- 3、それに加えて、第4文化層からは大量の稲籾と茎・葉が平均4～50cmの厚さで敷き詰められた状態で見つかった。石器や骨製や木製の農具も、外面に稲の図柄を描いた土器もあった。水田跡は確認されていないが、高床式住居址や稲籾また土地の状況から、ここには紀元前5千年すでに水稲定住生活が繰り広げられていたと考えられる。なお籾粒の化学分析から、それは日本で古来栽培された稲と同じジャポニカ種であった。
- 4、第4文化層からは、第一次調査で発見された1171点を含め、合計3991点という膨大な遺物が出土した。それらを集約すると、陶器（1285点）、石器（427点）、骨器（角・牙器を含む。1936点）、木製具（343点）、編具（葦ござ・細縄）などとなる。これを用途から分類すると、生産用具（農業、紡織、漁具）、生活用具、装飾品（装身具）などとなり、子供の遊具類もあった。骨器に使われた動物は鹿や象、犀や水牛、その他猿や豚や虎など枚挙に暇ない。河姆渡人はいかに豊かな環境のなかで、高い文化と生活のゆとりをもって暮らしていたか、これらの出土品から容易にうかがうことができる。

河姆渡遺跡に現れた発展度と文化の継続的な蓄積は、それを「河姆渡文化」とよぶことを可能にする。従来、歴史の後発地あるいは空白地とみなされた揚子江下流域の地に、北の仰韶文化に勝るとも劣らない文化が確認できたことで、中国史は根底から修正を迫られることになった。河姆渡遺跡の衝撃はまたそれだけにとどまらなかった。稲作（水稲）の発生と伝播の問題である。アッサム—雲南の高地部に前3000年ころから始まったとされるこれまでの解釈に代わり、揚子江流域中下流域がその発源地という見方が有力となる。とすると、日本における稲作の始まり——縄文晩期から弥生初期——の問題にも当然波及することになる。河姆渡遺跡の発見は、中国史のみならず東アジア史、さらには世界史の枠組みにまで踏み込む大きな意味をもつものであった。

## アテネ・アクロポリス文化財の近現代史

古山 夕城

(明治大学文学部専任講師・西洋史)

現在ギリシアにはアテネのアクロポリスをはじめ19か所の世界遺産があり、その他にも先史・古代・中世・近世にかかわる多数の遺跡・史跡が全土に存在している。それらの遺跡・史跡は過去の記憶を保存・維持し、現在と未来に伝えていく歴史的役割を担っているだけでなく、今日のギリシアを経済的に支える観光産業の資源としても重要な意味を持っている。

しかし、この過去の記憶の保存と伝達という役割も、観光資源としての経済的機能も、今日の価値観や有用性に大きく影響されるものであり、決して全人類的に普遍的な意味や国民全員の公共利益にかなう形で定められているわけではない。また、この二つの存在意義は、現実的にはしばしば相互に対立する関係となり、両者の折り合いをつける努力にもかかわらず、いずれにとっても不幸な事態を招くこともある。

佐藤信編『世界遺産と歴史学』において、桜井万里子元東京大学教授はギリシアの世界遺産についての章で、アクロポリスのパルテノン神殿をそれが建設された紀元前5世紀の状態に復元することは、それ以降のビザンツ期・オスマン期のアクロポリスの歴史を消してしまうことになるのではないかと問いかけ、古代から現代までの長い歴史的スパンの中でアクロポリスを眺めている。桜井氏が古代史を専門とされる研究者であることを考えるならば、そのような見解はアクロポリスを古代の古典期の歴史だけに閉じ込めない、きわめて冷静な歴史家の視線を表している。

たしかに、かつてはアクロポリスに存在したビザンツ時代の教会やフランク時代の塔、オスマン帝国時代の礼拝堂や要塞が、復元プロセスの中ですっかり撤去され姿を消してしまったのは残念なことである。しかし見方を変えれば、それもまたアクロポリスの歴史だとは言えないだろうか。アクロポリスの今日の姿を、近代ギリシアが独立を果たし現代まで歩んできた歴史の中に置いて観る時、あるいは新たな大理石やレンガ・鉄製の接合金具を用いたり、あるいは残された古代の石材を意図的に加工したりしてまで、完成された姿を求めて復元しようとしたことには、それが行われた時代の要請があったのである。

観光資源と公共事業の対象として国家的プロジェクトが立ち上げられた時にも、またひとつ新たな意味が与えられたということであろう。PASOK政権時にメリナ・メルーリ文化科学相が世界に訴えかけ、2004年のオリンピック開催を機に盛り上がった大英博物館からのエルギン・マーブルの返還運動や、アクロポリス南西

の裾野に巨額を投じて、ようやく 2009 年 6 月に開設された新博物館など、現在もなおアクロポリス文化財保護をめぐる動きは続いている。

他方で、ギリシアからの海外移民が 2 世から 3 世へと世代交代するにつれ、彼ら海外在住ギリシア人の間における「ヘレニズム」すなわち故国への社会的・文化的帰属意識の薄れが指摘されている。今後、そのような移民ギリシア人の末裔へのヘレニズム運動にとって、アクロポリスの文化財は世界の遺産であると同時にギリシアの、ギリシア人の文化遺産であることが、また別の意味をもつようになるのかもしれない。

アクロポリス文化財の歴史は、単なる古代の輝かしい過去へのノスタルジーではなく、その時々現在の刻み、未来へと進んでいく積極的な歩みだと言うことができよう。アクロポリスの歴史は、古代に終わってしまったわけではなく、中世や近世までで区切られるものでもなく、その時代その時代に相応する新たな意味を付け加えられながら、アクロポリスが存在する限りなくなることはない。

筆者はギリシア古代史を専門としているため、近現代の問題を取り扱うにはふさわしくないと自覚しているが、歴史の研究に携わる者として、自分にも遺跡・史跡の今日的な存在意義に関して考えておくべきことがあるように思う。そこで、このたびの研究報告では、アテネのアクロポリス遺跡を題材に採り上げて、それが近代ギリシア独立後から現在に至るまで、どのような形で存在し、どのような役割と機能を果たしてきたのかを検討しつつ、文化遺産の今日的意味について考えてみたい。

## 大学と戦争遺跡 —登戸研究所遺跡の保存と資料館の建設を中心に—

山田 朗

(明治大学文学部教授・日本史)

### はじめに—報告の目的—

本報告においては、日本全国の大学キャンパス内に残された戦争遺跡を類型化したうえで、戦争遺跡保存・活用の一つの事例として明治大学生田キャンパス内に残存する登戸研究所遺跡の保存と資料館の建設に大学と市民がどのように関わってきたのかを検討したい。

### I 大学における戦争遺跡

現在の日本の大学キャンパスにおける戦争遺跡は、概ね以下の5つの類型に分類できる。

- (1) かつての軍関係施設の跡地にキャンパスが立地しているが、かつての軍事施設の痕跡がほとんどない場合  
(例：明治大学和泉・中野)。
- (2) かつての軍関係施設の跡地にキャンパスが立地しており、キャンパス内に今日でも旧軍事施設・遺物が残されている場合 (例：明治大学生田・山梨大学)。
- (3) 戦前から大学キャンパスであり、その敷地内に軍が特別な施設を設け、それが現存している場合 (例：慶應義塾大学日吉)。
- (4) 大学の建物 (の一部) を軍が利用していた場合 (例：明治大学駿河台・法政大学市ヶ谷・東京大学本郷)。
- (5) 戦前期に大学が建立した「忠魂碑」などのモニュメントが現存している場合 (例：明治大学和泉)。

もちろん、いくつかのタイプの複合形態もある。戦後に設置された大学が、広大なキャンパスを必要とした関係で、旧軍施設や軍需工場の跡地に立地した例は多いが、その後のキャンパス整備・校舎増築などで、旧施設を取り壊し、現在は(1)の状態となっている事例がきわめて多数である。

### II 登戸研究所と明治大学

旧日本陸軍の登戸研究所は、正式名称を第九陸軍技術研究所といい、陸軍科学研究所から派生し、秘密戦(防諜・諜報・謀略・宣伝)関係の兵器・資材を研究・開発していた機関で、1937年に生田村(現・川崎市多摩区東三田、明治大学生田キャンパス)に設置されたものである。当初は、物理分野の電波兵器などの研究開発を行っていたが、のちに化学分野の薬物合成、生物化学兵器部門、憲兵資材部門が設置され、さらに日中戦争の進展とともに経済謀略戦・物資調達に使用するための偽札(蒋介石政権の法幣)を印刷する部門が増設された。

登戸研究所の具体的な開発・製造兵器としては、風船爆弾・電波兵器（第一科）・憲兵資材（スパイ用品）・生物化学兵器（第二科）・偽札（第三科）などがある。戦争の裏面を支えた登戸研究所は、その存在が一般には秘匿されていたため、今日でもその存在と役割を知る人は少ない。1944年の段階で登戸研究所は、所員約1,000名を擁する規模に拡大したが、本土決戦体制の構築にともなって、偽札製造の第三科以外は、長野県駒ヶ根地区などに分散移転した。

戦後、登戸研究所に残っていた兵器・資材・文書などはほとんどが処分されたが、生田地区の建物の大部分がそのまま残され、住宅・工場などとして利用されていた。1950年に明治大学が旧登戸研究所の跡地（建物・施設）の3分の2ほどの面積を取得し、生田キャンパスを開設した。数十棟にもおよんだ旧登戸研究所の建物は、その後のキャンパス整備によって取り壊され、1990年代半ばには木造建物2棟（5号棟・26号棟）・鉄筋建物1棟（36号棟）と弥心神社・動物慰霊碑・消火栓・弾薬庫などを残すのみとなった。

### Ⅲ 登戸研究所遺跡の保存と資料館の建設

登戸研究所に関する調査・研究は、かつて登戸研究所での研究に関与した旧軍人によるものが若干ある以外には、おおむねジャーナリストによる風船爆弾関係のノンフィクションが中心で、学術的な研究といえるものは、木下健蔵『消された秘密戦研究所』（信濃毎日新聞社、1994年）と海野福寿・渡辺賢二ほか編『陸軍登戸研究所—隠蔽された謀略秘密兵器開発—』（青木書店、2003年）のみと言ってよい。これらの研究によって、登戸研究所の活動内容の概略と秘密戦の一端は解明されてきたといえるが、実物・文書資料の少なさのゆえに、研究所の多岐にわたる活動の全体像と秘密戦の実態については、きわめて多くの未解明部分を残してきた。登戸研究所を知る関係者が少なくなり、資料面でも限界があることから、これ以上の実態解明は困難であると考えられてきた。

1990年代になって明治大学教員、川崎地域の高校教員・住民らによって登戸研究所の残存建物・遺物の保存運動が起きた。明治大学にとっては、たまたま登戸研究所が現在の生田キャンパス内に存在し、その建物が、農学部の実験施設等として使われてきたという関係性を有するものの、必ずしも大学としてこの戦争遺跡を保存し、活用するという方向性は示されてこなかった。

しかし、旧登戸研究所所員（登研会）や市民からの要求と大学教員の意見もあり、2008年に至り明治大学は、平和教育推進の一環として、登戸研究所の活動をつたえる「明治大学平和教育・登戸研究所資料館」（通称「登戸資料館」）を生田キャンパス内の旧登戸研究所施設である36号棟を改装して開館することを正式に決定した。そして、その設立準備過程で、従来の研究で利用されてこなかった写真・文書資料・証言などを数多く得ることができ、やや膠着状態であった登戸研究所研究に新しい可能性が生まれた。

「登戸資料館」は、現時点での収集資料と調査内容に基づいて2010年3月に開館する予定であるが、この資料館の開設準備過程で明らかになった新資料と新証言、研究方法の進展は、今後、さらに新資料・新証言が見

つかれることを予見するものであり、新たに登戸研究所と秘密戦の総合的な実態解明研究が進められることを示している。

### **おわりに-報告の結論-**

「登戸資料館」は、大学が敷地内に有する旧軍施設をそのまま使って博物館とする、全国的に見てもきわめて珍しい事例といえるが、戦争遺跡を保存活用し、歴史教育・平和教育の発信地とするとともに、地域住民との連携の場を構築するという模索の場であるとも言える。それは、大学と戦争遺跡の新たな関係性を築き上げる新しい一歩であると同時に、現に存在している老朽化した建物の解体という問題を避けて通ることもできず、後世に残すモノと残せないモノとを分別せざるをえないという苦渋の選択の連続でもある。

## 東北の土木遺産と地域交流への活用

宮原 育子

(宮城大学事業構想学部教授・地理学)

### ○地域資源としての土木遺産

近年、地域資源を活用して地域づくりや観光振興による交流人口の増加と経済の活性化を図る試みが日本各地で行われている。地域資源とは、地域を取り巻く自然環境をはじめとして、人々が築いてきた歴史や文化、産業、ライフスタイル、そして人そのもの、地域に存在するあらゆるもののことを指す。これらは、もともと地域に存在しているが、人々がその存在を認知し、活用することで、初めて「資源」としての価値が認められるものである。

多様な地域資源の中で、近年その活用が検討されているもののひとつに「土木遺産」がある。土木遺産とは、建設から年を経てもなお使用され、または使用せずとも現存している土木施設で、道路や橋梁、トンネル、堤防、水路、港湾など多岐にわたる。その中でも、幕末から第二次世界大戦終了までに建設された土木施設は、特に「近代土木遺産」と呼ばれている。これらの土木施設は、昔から地域の発展をになう社会資本としてその役割を果たしてきており、近年地域の人々や土木学会の研究者などが技術的な価値に加えて歴史的な価値を再発見し、保存と活用の検討が始まった。文化庁では、1996年に文化財保護法の一部を改正し、多様な側面を持つ土木遺産を文化財として積極的に保存・活用を進めることになった。こうした流れの中で、土木遺産を教育や観光にも広く活用していこうという動きも活発化している。

土木学会では、2000年に「選奨土木遺産」受賞制度を創設し、2008年までに全国で160件を認定した。この中には、鉄橋や堰、灯台などの他、多くの人が日常利用している東京の地下鉄道（銀座線 浅草駅～新橋駅）なども含まれている。また、2008年には初めて、江戸時代初頭の山形県米沢市の扇状地地形に築かれた「直江兼続治水水利施設群」も選奨土木遺産に選定され、それを契機に地域住民が主体となって土木遺産を観光客に紹介する活動も始まっている。

### ○東北の土木遺産

東北の中でも、宮城県には、明治時代の大規模な土木遺産がある。そのひとつが観光地松島に隣接する東松島市の野蒜（のびる）築港跡地である。野蒜港は、大久保利通が戊辰戦争後の東北振興を目指して構想した国際貿易港で、明治11年（1878年）に着工した明治新政府の国家プロジェクトの一つである。この港は、熊本県の三角港、福井県の三国港とともに「明治三大築港」と呼ばれている。港を築く際には、オランダ人技師フ

アン・ドールンが場所選定を行い、西洋式の港湾を目指した。しかし、大久保利通が暗殺され、その後港の突堤が台風によって破壊されるなどして廃港となり、その完成を見ることなく、長い間地元の人からも忘れられていった。

1990年代になって、野蒜築港跡地は、土木学会東北支部の研究者と地域住民が遺構の調査や資料の発掘に努め、平成12年(2000年)には、野蒜築港120周年を記念して、東北の選奨土木遺産に認定した。現在も、野蒜築港跡地には、港湾都市の街区跡や港からの物流を図るための運河、運河に架けられた橋のレンガ土台、下水道施設などが残っており、明治政府の東北開発構想を目の当たりにできる貴重な場所となっている。

この選奨土木遺産をきっかけに、研究者と地域住民が「野蒜築港ファンクラブ」を結成し、野蒜築港プロジェクトの存在を後世に残すため、土木技術面だけでなく、野蒜築港時に社会情勢に関する資料や人々の物語を関係者や地域住民から収集し、情報交換の場づくりを進めた。そして2007年には収集した資料を所蔵する野蒜築港資料室が築港跡地の対岸にオープンし、地域住民がその運営と現場でのガイド役を担い、誰が訪れても築港の歴史を知ることができるようになった。

## ○土木遺産と地理学

土木遺産は、地域の地理的条件を前提に設置されたものが多く、その歴史性ととも、人々の利用や経済性、地域生活などからみた人文的な要素などの地理学的側面と不可分である。土木遺産を地域資源としてまた、文化財として観光交流へ活用するためには、地域を取り巻く環境や人々の生活との関係を分かりやすく提示していく必要がある。その意味で、地理学からのアプローチは大変意義があることと考えている。

2009年6月からは、この土木工学分野と地理学分野を結びつけて、学術的な成果を観光交流へ展開させるために、土木学会東北支部で「土木遺産観光交流活用研究会」が発足した。筆者が委員長となり、土木工学の研究者とともに、東北における土木遺産の観光交流の可能性や手法についての研究をスタートさせている。